

2 高年齢者の職業紹介

(1) 高年齢者求人開拓・紹介状況

地区高年齢労働者の求人状況は、景気回復が思わしくない中で、依然として厳しい状況下におかれている。

そのため事業所に向けては高齢者の求人開拓、年齢制限の緩和指導と協力の要請を行なう一方、労働者に対し職業相談業務を行なった。

① 期間求人・紹介

高年齢者（可）求人（年齢制限を設けず、55歳以上でも可とする求人）は、602件1,200人、延べ17,086人で前年度より3.0%の減となった。同紹介は、424人、延べ6,334人で、前年度より24.5%の増であった。

高年齢者求人（55歳以上の高年齢者を対象にした求人）は800件1,177人延べ6,740人で、前年度より15.7%の減となった。同紹介は、1,131人、延べ6,694人で前年度より13.1%の減となった。
(表 I-14, 図 I-6)

② 一般求人・紹介(1ヶ月を超える長期間・常用求人)

高年齢者（可）求人は17件51人、同紹介は29人であった。高年齢者求人は、1件3人、同紹介は3人であった。
(表 I-14)

③ 求人開拓・年齢制限緩和の協力要請

高年齢者の求人開拓・年齢制限の緩和協力要請文書を4,700件送付するとともに、事業所訪問を48件行った。具体的には前年度求人実績があった事業所を訪問し、求人依頼と年齢制限緩和の要請を行った。

(表 I-15)

④ 高年齢者職業相談

高年齢者の要望に応じ、適格者紹介を行うため個人面談を行い、各人の希望・技能等を聞き取り、個人台帳を作成し職業相談に努めた。本年度は75人の相談記録を作成した。
(表 I-15)

(2) 高年齢者「特別清掃」

就労の困難性が増す地区日雇労働者（55歳以上）を対象に、大阪府・大阪市により「特別清掃事業」が実施され輪番による紹介を行った。

また、特別清掃の輪番問い合わせに対応するため、2001（平成13）年11月より問い合わせ専用の電話回線を設置し、利便性の強化を図った。

① 事業内容

この事業は1994（平成6）年度に大阪府・大阪市による緊急高年齢者就労対策として開始され、

その需要の増加とともに求人（紹介）数も年々増加の一途をたどっている。

当初、あいりん労働福祉センター、あいりん地区内生活道路、大阪市市有地の現場作業であったものが、1999（平成 11）年 11 月から、緊急地域雇用特別交付金の活用により求人数も一段と大きく増加し、NPO 釜ヶ崎支援機構が発足して地域外作業が追加された。

就労日は日・祝日と年末年始を除く毎日であるが、センター内清掃については年末年始以外の毎日清掃作業が実施されている。

この他に連合大阪から 5 月 1 日の大阪地方メーデー会場（大阪城公園）の清掃作業依頼が 2000 年（平成 12 年）よりあり、本年度も 100 名の労働者が就労した。

② 紹介整理票（カード）の発行

高年齢者「特別清掃」は、対象者の限定と紹介の公平を図るため、求職者登録の申し込みを受け、紹介整理票（カード）を発行した。

3 月 18 日から 4 月 22 日までの間に 2,893 名が求職登録をおこない、前年比 72 名 2.6%の増となった。

なお大阪府・大阪市および NPO 釜ヶ崎支援機構が協議した結果、2002（平成 14）年度からこの事業の趣旨から生活保護受給者は、登録の対象外としている。

③ 輪番紹介

紹介の均等性を守るため 1994（平成 6）年から開始された輪番紹介は大きなトラブルもなく期待と信頼性は高い。1996（平成 8）年 11 月から行われている当日紹介・当日就労のシステムも定着した。

日・祝日と年末年始を除く毎日、1 日 180～293 名、年間延べ 77,078 名の紹介を行い、前年度比で 13.5%の増加をみた。輪番紹介は昨年度 44 巡目（3/28）まで進み、本年度は 46 巡目（3/30）まで進んだ。一人当たりの紹介数が 2 回増えた。

なお、センター内清掃の日・祝日分は前日に紹介している。 （表 I-16, 図 I-7）

④ 就労状況

77,078 名の紹介に対して就労は 76,915 名であった。数字があらわすように就労率は 99.8%と きわめて高く、当日紹介・当日就労の効果とともに、この事業への高齢労働者の期待度がうかがえる。 （表 I-16）

高 齢 者 特 別 清 掃 の 概 要

	大阪環境整備㈱	社会福祉法人大阪自彊館	NPO 釜ヶ崎支援機構
期間	2003年4月1日～2004年3月31日までの日曜・祝日および年末・年始を除く毎日。 〔ただしセンター作業は年末・年始を除く毎日〕		
作業現場・雇用規模	● あいりん労働福祉センター 7,240人(1日20人)	● あいりん地区生活道路 9,246人(1日30～36人) ● 大阪市市有地 2,970人(1日10人) ● フェスティバルゲート 891人(1日3人)	● あいりん地区生活道路 9,040人(1日20人) ● あいりん地区外 47,691人(1日87～189人) ● 大阪城公園 100人(5月1日のみ)
作業内容	◎ あいりん労働福祉センター内の清掃作業	◎ あいりん地区生活道路の清掃作業 ◎ 大阪市市有地の除草作業等 ◎ フェスティバルゲート外周道路清掃作業	◎ あいりん地区生活道路の清掃作業 ◎ あいりん地区外(バス停・保育所)での清掃・営繕作業 ◎ 大阪城公園でメーデーの後片付け
就労時間	午後1時45分～午後6時45分	午前10時～午後3時 (フェスティバルゲートは9時45分～2時45分)	
賃金	5,700円		
対象	55歳以上のあいりん地区の労働者		
紹介方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 登録番号順による輪番方式 ○ 当日紹介・当日就労 ○ 紹介時間:午前8時30分より ○ センター内清掃の休日分は前日紹介 <p>(本年度、年末・年始の紹介は12月26日(金)に12月26日(金)・27日(土)・28日(日)の紹介を、12月27日(土)に12月29日(月)30日(火)及び1月4日(日)の紹介を行った)</p>		

2003年度(平成15年度) 高齢者職業紹介状況

(表 I-14)

① 期間求人・紹介(窓口) (「高齢者可」は表 I-8の内数、「高齢者」は表 I-8の数を含む)

	求 人									紹 介					
	高齢者可			高齢者			合 計			高齢者可		高齢者		合 計	
	件数	人数	延人数	件数	人数	延人数	件数	人数	延人数	人数	延人数	人数	延人数	人数	延人数
4月	20	45	467	59	87	537	79	132	1,004	23	277	85	535	108	812
5月	21	39	536	50	70	457	71	109	993	15	210	67	454	82	664
6月	31	61	733	58	81	480	89	142	1,213	16	202	77	476	93	678
7月	42	84	966	88	131	615	130	215	1,581	25	353	127	611	152	964
8月	40	70	726	77	115	649	117	185	1,375	25	289	113	647	138	936
9月	41	100	1,661	62	94	585	103	194	2,246	34	593	93	584	127	1,177
10月	46	90	1,482	78	127	714	124	217	2,196	20	342	114	701	134	1,043
11月	37	76	1,053	65	89	526	102	165	1,579	31	508	87	524	118	1,032
12月	50	100	1,242	67	107	597	117	207	1,839	39	462	107	597	146	1,059
1月	61	147	2,628	58	70	490	119	217	3,118	60	1,085	70	490	130	1,575
2月	100	201	2,969	70	101	523	170	302	3,492	63	918	97	519	160	1,437
3月	113	187	2,623	68	105	567	181	292	3,190	73	1,095	94	556	167	1,651
合 計	602	1,200	17,086	800	1,177	6,740	1,402	2,377	23,826	424	6,334	1,131	6,694	1,555	13,028
前年度計	654	1,315	17,606	929	1,590	7,997	1,583	2,905	25,603	360	5,086	1,437	7,703	1,797	12,789
前年度比	-8.0	-8.7	-3.0	-13.9	-26.0	-15.7	-11.4	-18.2	-6.9	17.8	24.5	-21.3	-13.1	-13.5	1.9
前々年度計	485	933	14,583	754	1,326	7,608	1,239	2,259	22,191	396	5,642	1,223	7,442	1,619	13,084
前々年度比	24.1	28.6	17.2	6.1	-11.2	-11.4	13.2	5.2	7.4	7.1	12.3	-7.5	-10.1	-4.0	-0.4

- ※ 期間求人とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用する求人。
- ※ 一般求人とは、1ヶ月を超える長期雇用の求人。
- ※ 高齢者可とは、年齢の制限を設けず、55歳以上でも可とする求人。
- ※ 高齢者とは、55歳以上の高齢者求人。

② 一般求人・紹介(窓口) (表 I-11の内数)

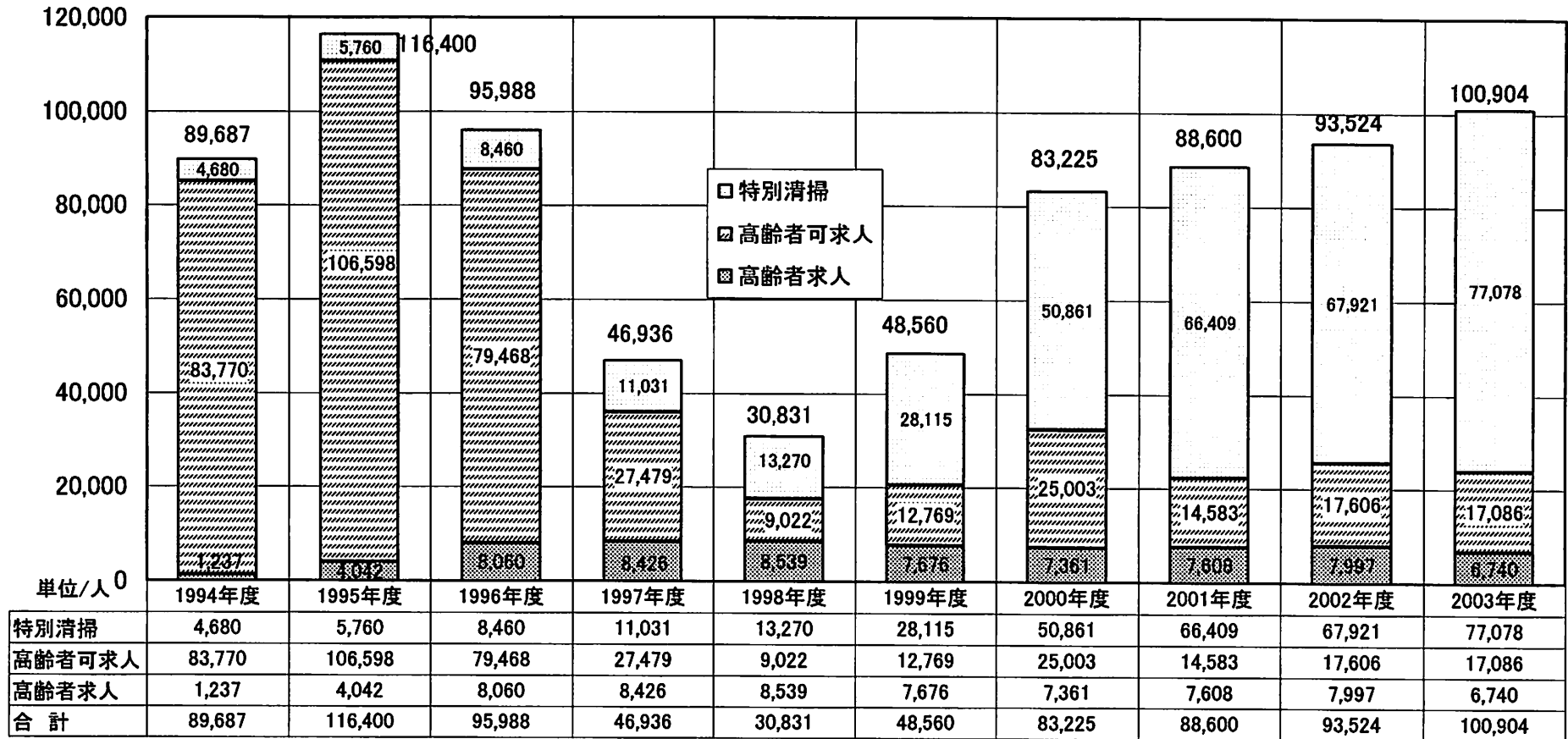
	求 人						紹 介		
	高齢者可		高齢者		合 計		高齢者可	高齢者	合 計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	人数	人数	人数
1	6	0	0	1	6	1	0	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	1	3	1	3	0	3	3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1	1	0	0	1	1	1	0	1	
1	1	0	0	1	1	0	0	0	
5	29	0	0	5	29	19	0	19	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5	7	0	0	5	7	4	0	4	
4	7	0	0	4	7	4	0	4	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	51	1	3	18	54	29	3	32	
68	214	12	17	80	231	39	8	47	
-75.0	-76.2	-91.7	-82.4	-77.5	-76.6	-25.6	-62.5	-31.9	
58	85	1	1	59	86	20	1	21	
-70.7	-40.0	0.0	200.0	-69.5	-37.2	45.0	200.0	52.4	

- ※11月から「緊急地域雇用創出特別交付金」に関わる森林組合より求人が入る。

1994(平成6)～2003(平成15)年度高齢者求人状況

(図 I-6)

- 特別清掃とは、55歳以上の労働者を対象とした高齢者特別清掃のこと
- ▨ 高齢者可求人とは、年齢制限を設けず55歳以上の労働者でも可とする期間求人
- ▩ 高齢者求人とは、55歳以上の労働者を対象とした期間求人



2003年度(平成15年度) 高齢者職業相談等業務取扱状況

(表 I - 15)

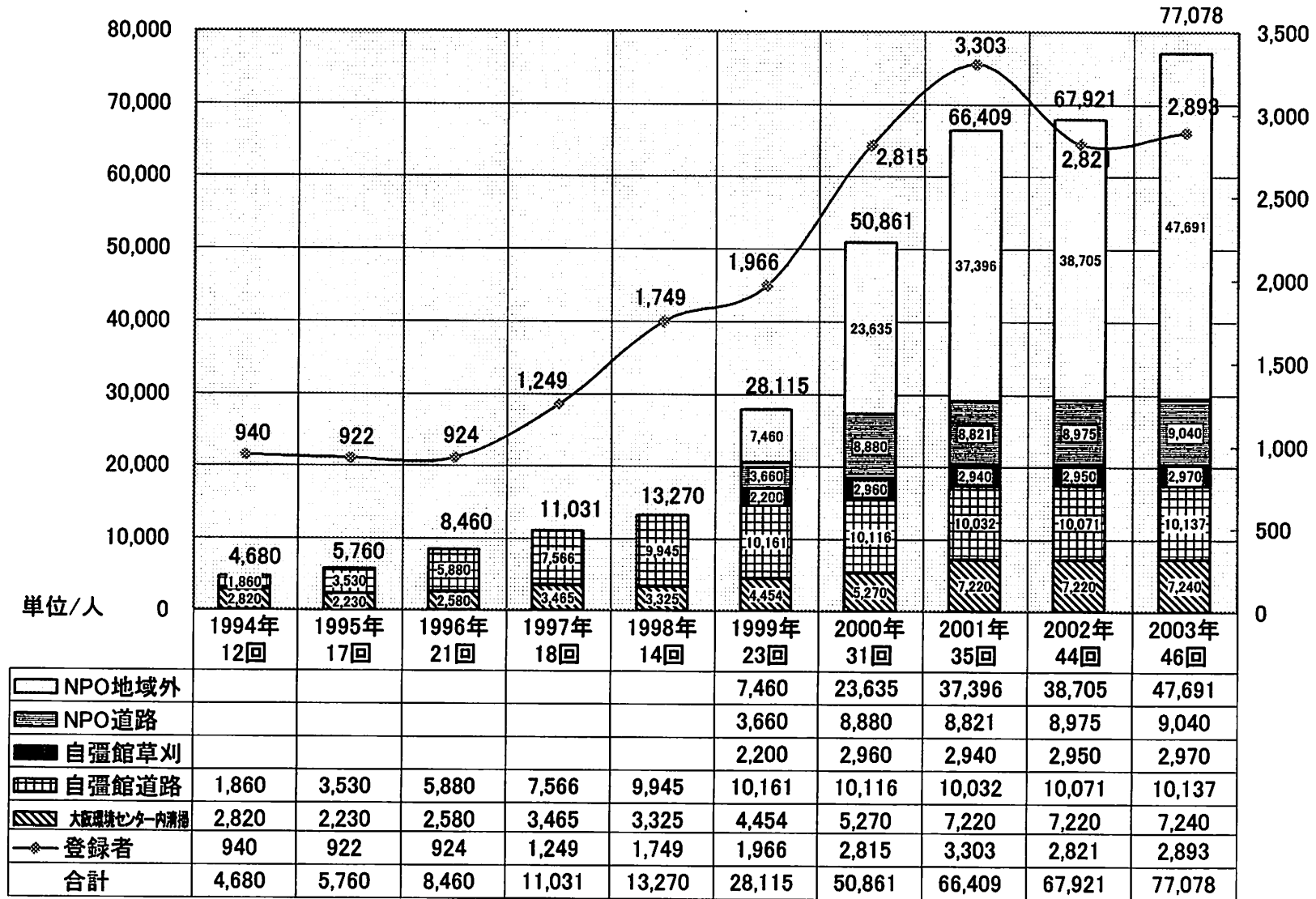
①求人開拓・勧奨						②職業相談等						③高齢者特別清掃							
	求人開拓・勧奨					(a) 小計	職業相談	相談記録	紹介援助	就労確認	苦情相談	その他	カード発行		各種お知らせの発行	カード申込み相談	輪番の問い合わせ	(b) 小計	(a+b) 合計
	訪問	面接	文書	電話	合計								新規発行	再発行					
4月	0	11	4	73	88	117	2	68	61	18	71	337	558	51	1,908	582	4,795	7,894	8,231
5月	2	4	1,363	95	1,464	166	1	60	44	21	80	372	0	53	0	34	4,976	5,063	5,435
6月	1	4	32	76	113	154	8	60	69	16	74	381	0	53	0	40	4,037	4,130	4,511
7月	0	4	206	103	313	240	29	52	75	44	152	592	0	55	11	50	4,819	4,935	5,527
8月	1	5	9	127	142	219	8	55	65	35	114	496	0	43	25	17	4,822	4,907	5,403
9月	4	8	330	113	455	201	1	97	57	14	91	461	0	52	24	27	4,031	4,134	4,595
10月	6	12	15	468	501	150	3	122	61	20	100	456	0	49	26	38	4,280	4,393	4,849
11月	8	6	6	121	141	158	2	120	38	15	66	399	0	30	23	29	4,164	4,246	4,645
12月	8	12	1,367	101	1,488	132	3	92	51	25	64	367	0	33	2,888	37	3,761	6,719	7,086
1月	3	6	5	104	118	198	4	87	35	17	46	387	0	47	57	76	3,811	3,991	4,378
2月	13	11	10	130	164	160	2	112	55	19	51	399	0	42	2,323	200	4,343	6,908	7,307
3月	2	26	1,353	147	1,528	216	12	114	53	35	47	477	2,494	41	4,003	3,472	5,646	15,656	16,133
合計	48	109	4,700	1,658	6,515	2,111	75	1,039	664	279	956	5,124	3,052	549	11,288	4,602	53,485	72,976	78,100
前年度	49	200	4,658	2,419	7,326	2,423	53	1,110	1,131	491	885	6,093	2,854	598	9,679	5,101	44,127	62,359	68,452
前年度比(%)	-2.0	-45.5	0.9	-31.5	-11.1	-12.9	41.5	-6.4	-41.3	-43.2	8.0	-15.9	6.9	-8.2	16.6	-9.8	21.2	17.0	14.1
前々年度	124	297	3,441	3,071	6,933	2,476	15	1,018	969	405	892	5,775	2,879	595	14,320	5,003	21,824	44,621	50,396
前々年度比(%)	-61.3	-63.3	36.6	-46.0	-6.0	-14.7	400.0	2.1	-31.5	-31.1	7.2	-11.3	6.0	-7.7	-21.2	-8.0	145.1	63.5	55.0
「特記事項」 ○ 「訪問」「文書」は、表 I - 22の「訪問」「文書」数を含む						「特記事項」 ○ 「紹介援助」は、紹介票交付に際しての指導他の援助である						「特記事項」 ○ 2003年度の登録者数は 2,893名、うち2,335名は3月中に登録済み							

2003年度(平成15年度) 「高齢者特別清掃」(登録者 2,893名)求人・紹介状況

(表 I -16)

	求人及び紹介							就労状況													輪番延べ数	欠番	備考	輪番回数	
	自強館道路	ゲート	除草	センター	NPO道路	NPO地域外	合計	自強館道路	就労率(%)	ゲート	就労率(%)	除草	就労率(%)	センター	就労率(%)	NPO道路	就労率(%)	NPO地域外	就労率(%)	合計					就労率(%)
4月	780	75	250	600	750	3,575	8,030	777	99.8	75	100.0	250	100.0	598	99.3	749	99.9	3,568	99.8	6,015	99.8	8,400	2,370	紹介実人員 2,366名 就労実人員2,362名	4/30 4巡目に入る
5月	774	75	250	620	750	4,025	6,494	772	99.7	75	100.0	250	100.0	616	99.4	749	99.9	4,022	99.9	6,484	99.8	9,331	2,817	紹介実人員 2,305名 就労実人員2,304名	5/29 7巡目に入る
6月	780	75	250	600	750	3,925	6,380	780	100.0	75	100.0	250	100.0	598	99.7	750	100.0	3,924	99.9	6,377	99.9	9,451	3,091	紹介実人員 2,236名 就労実人員2,234名	6/25 10巡目に入る
7月	804	78	260	620	780	4,082	6,824	802	99.8	78	100.0	260	100.0	615	99.2	778	99.7	4,075	99.9	6,608	99.8	10,449	3,825	紹介実人員 2,194名 就労実人員2,193名	7/30 14巡目に入る
8月	804	78	260	620	780	4,082	6,824	804	100.0	78	100.0	260	100.0	617	99.5	776	99.5	4,074	99.9	6,609	99.8	10,794	4,170	紹介実人員 2,104名 就労実人員2,100名	8/23 17巡目に入る
9月	758	72	240	600	720	3,768	6,156	754	99.7	72	100.0	240	100.0	595	99.2	718	99.7	3,764	99.9	6,143	99.8	10,173	4,017	紹介実人員 2,046名 就労実人員2,045名	9/26 21巡目に入る
10月	804	78	260	620	780	4,082	6,824	803	99.9	78	100.0	260	100.0	618	99.7	779	99.9	4,076	99.9	6,614	99.85	11,352	4,728	紹介実人員 2,057名 就労実人員2,057名	10/29 25巡目に入る
11月	714	69	230	600	690	3,611	5,914	712	99.7	69	100.0	230	100.0	597	99.5	688	99.7	3,608	99.9	5,904	99.83	10,668	4,754	紹介実人員 1,952名 就労実人員1,950名	11/29 29巡目に入る
12月	786	75	250	600	750	3,925	6,386	781	99.4	75	100.0	250	100.0	595	99.2	747	99.6	3,904	99.5	6,352	99.47	12,080	5,674	紹介実人員 1,866名 就労実人員1,862名	12/29 33巡目に入る
1月	714	69	230	560	690	3,815	6,078	714	100.0	69	100.0	230	100.0	556	99.3	688	99.7	3,813	99.9	6,070	99.9	11,442	5,364	紹介実人員 1,866名 就労実人員1,864名	1/31 37巡目に入る
2月	720	69	230	580	690	3,887	6,176	720	100.0	69	100.0	230	100.0	573	98.8	689	99.9	3,882	99.9	6,163	99.79	11,796	5,640	紹介実人員 1,817名 就労実人員1,816名	2/27 41巡目に入る
3月	810	78	260	620	910	4,914	7,592	810	100.0	77	98.7	260	100.0	614	99.0	910	100.0	4,905	99.8	7,576	99.79	14,543	6,951	紹介実人員 1,855名 就労実人員1,853名	3/30 46巡目に入る
合計	9,246	891	2,970	7,240	9,040	47,691	77,078	9,229	99.8	890	99.9	2,970	100.0	7,190	99.3	9,021	99.8	47,615	99.8	76,915	99.8	130,479	53,401	紹介実人員 2,657名 就労実人員2,656名	
前年度計	9,186	885	2,950	7,220	8,975	38,705	67,921	9,175	99.9	884	99.9	2,947	99.9	7,142	98.9	8,962	99.9	38,635	99.8	67,745	99.7	122,048	54,127	(前年度通算) 紹介実人員 2,614名 就労実人員2,614名	3/28現在 44巡目に入る
前年度比	0.7	0.7	0.7	0.3	0.7	23.2	13.5	0.6		0.7		0.8		0.7		0.7		23.2		13.5		6.9	-1.3		
前々年度計	9,153	879	2,940	7,220	8,821	37,396	66,409	9,129	99.7	879	100.0	2,934	99.8	7,119	98.6	8,809	99.9	37,316	99.8	66,186	99.7	113,817	47,393	前々年度通算) 紹介実人員 3,036名 就労実人員3,033名	3/27現在 35巡目に入る
前々年度比	1.0	1.4	1.0	0.3	2.5	27.5	16.1	1.1		1.3		1.2		1.0		2.4		27.6		16.2		14.6	12.7		

1994(平成6)～2003年度(平成15年度) 高齢者特別清掃 求人状況 (図 I-7)



3 就労の正常化

(1) 求人事業所の登録

1976（昭和 51）年 10 月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年 11 月より求人事業所の登録を実施した。

本年度の新規登録は 17 事業所、登録抹消は 53 事業所、年度末現在、有効登録は 1,365 事業所である。その産業別内訳は、運輸業 25 事業所（1.8%）、建設業 1,290 事業所（94.5%）製造業その他 50 事業所（3.7%）である。

登録事業所の推移、地域分布は別表・図のとおりである。

（表 I-17、18、22、図 I-8）

(2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働福祉センター寄場付近での早朝時の就労斡旋の正常化を促進するため、毎日の早朝求人時指導の他に、1977 年度（昭和 52 年度）より、月 1～2 回「就労正常化促進特別指導日」を設定し、早朝 5 時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示等の調査と指導を行っている。

本年度は、22 回実施し、延べ 1,401 事業所（登録事業所 1,273 未登録事業所 128）の調査指導を行った。

（表 I-20）

(3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」（毎週水曜日 9 時半～10 時）を設定し、主に契約雇用の事業所を対象に、寄場内での調査と指導を行っている。

本年度は 49 回実施した。

指導求人事業所数は 196 事業所（登録事業所 162 未登録事業所 34）で対前年比 4.9%減である。

（表 I-21）

(4) 一般事業所指導

前記した「特別指導」とは別に日常的に、未登録事業所に対する登録指導、プラカードの掲示指導、労働者からの苦情や相談等を通じて、賃金の支払方法等の労働条件、宿舍の改善、また年齢制限の緩和や社会保険等について、計 8,381 件の啓発指導を行った。

（表 I-22）

(5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化を図るため、1977 年度（昭和 52 年度）から新規登録事業所や求人事業所、労働相談のあった事業所、またしばらく求人の途絶えている事業所などを訪

問し、求人開拓、事業所の実情把握の他、各種要請や情報提供などを行っている。

1987年度（昭和62年度）からは、高年齢者求人開拓、更に、2001年度（平成13年度）より技能講習事業の案内も兼ねて訪問している。

本年度訪問したのは計 174 社である。 (表 I-22)

(6) 求人開拓

労働者の就労を確保するため、主に公共工事の端境期、梅雨期や年末年始の求人減少期など、また景気低迷による求人減の対策として、求人事業所に対し、求人開拓・雇用勧奨を推進した。

また、事業主懇談会の案内や宿舍調査などを兼ねて、求人開拓・雇用勧奨を行った。「面接」「電話」「文書」による求人開拓は合計 8,829 件行った。 (表 I-22)

(7) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化を図るため、1962年（昭和37年）に第1回目の事業主懇談会を開催し、1980年（昭和55年）からは毎年開催している。

本年度は6月20日（金）、エル・おおさかにて開催し、26事業所28名の参加を得た。

関係機関として、あいりん労働公共職業安定所、大阪労働局（労働基準部監督課・労働基準部労災補償課・職業安定部職業対策課・総務部労働保険事務組合室）、雇用・能力開発機構大阪センター、勤労者退職金共済機構 建退共大阪府支部、大阪府商工労働部（雇用推進室労働福祉課）からの出席を得た。

本年は「センターにおける技能講習事業について」と題して実施状況や応募方法、またアンケート結果についての報告がされた。さらに「センターの事業について」の報告も行われた。

その後、懇談会で事業主からは、建退共について、技能講習について、アプレ手当について等の質問、意見があり、これらに対して関係機関よりの回答があった。

(8) 求人事業所

本年度、当センターへの求人実績事業所は 572 事業所であった。

内、未登録は 54 事業所であった。 (表 I-19、22)

登録事業所の推移

(表 I - 17)

年度		新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年度末現在 有効登録事業所数
1976	昭和51	370	6	364
1977	昭和52	537	30	871
1978	昭和53	323	16	1,178
1979	昭和54	277	14	1,441
1980	昭和55	217	7	1,651
1981	昭和56	123	0	1,774
1982	昭和57	128	26	1,876
1983	昭和58	112	52	1,936
1984	昭和59	114	12	2,038
1985	昭和60	137	14	2,161
1986	昭和61	122	11	2,272
1987	昭和62	120	17	2,375
1988	昭和63	171	23	2,523
1989	平成1	111	19	2,615
1990	平成2	110	22	2,703
1991	平成3	85	24	2,764
1992	平成4	46	180	2,630
1993	平成5	59	114	2,575
1994	平成6	66	390	2,251
1995	平成7	72	329	1,994
1996	平成8	60	194	1,860
1997	平成9	36	130	1,766
1998	平成10	24	40	1,750
1999	平成11	41	83	1,708
2000	平成12	45	88	1,665
2001	平成13	27	192	1,500
2002	平成14	21	120	1,401
2003	平成15	17	53	1,365
計		3,571	2,206	1,365

登録事業所の地域分布

(表 I-18)

地 域	本年度 新規登録	登 録 事業所数 (累 計)	登録抹消 事業所数 (累 計)	有効登録事業所		本 年 度 求人実績 事業所数	
				事業所数	割合 %		
近畿地方	大阪府	15	1,939	1,275	658	48.2	328
	大阪市	4	1,096	718	370	27.1	196
	府 下	11	843	557	288	21.1	132
	兵庫県	0	639	362	278	20.4	94
	尼崎市	0	242	130	107	7.8	43
	京都府	2	225	112	112	8.2	26
	京都市	2	129	68	58	4.2	
	奈良県	0	215	118	97	7.1	19
	奈良市	0	45	29	14	1.0	
	滋賀県	0	165	106	68	5.0	20
	大津市	0	46	29	18	1.3	
	和歌山県	0	37	21	14	1.0	0
	小 計	17	3,220	1,994	1,227	89.9	487
	中国地方	0	39	22	17	1.3	2
四国地方	0	7	3	4	0.3	1	
九州地方	0	1	1	0	0.0	0	
東海地方	0	179	109	69	5.0	13	
愛知県	0	112	73	37	2.7		
信越地方	0	24	14	9	0.6	1	
北陸地方	0	79	42	38	2.8	14	
関東地方	0	22	21	1	0.1	0	
合 計	17	3,571	2,206	1,365	100.0	518	

(注)登録後の住所変更等により、各地域別での「新規」「累計」「抹消」「有効」の差し引きは一致しない。

「本年度求人実績事業所数」は、本年度求人実績事業所（572）の内、未登録54事業所を除いた登録518事業所の地域内訳。

雇用形態別求人事業所状況

(表 I-19)

求人形態		現金(日雇)A	現金及び期間B				期間及び一般C			
求人方法		相対	相対	相・窓	窓口	B計	相対	相・窓	窓口	C計
事業所数	本年度	251(34)	97(9)	44	35	176(9)	59(11)	36	50	145(11)
	前年度	231(18)	113(2)	45	16	174(2)	60(6)	46	49	155(6)
	前々年度	213(18)	77	39	31	147	70(3)	50	99	219(3)
		現金(日雇)A + 現金及び期間B				現金及び期間B + 期間及び一般C				
事業所数	本年度	427(43)				321(20)				
	前年度	405(20)				329(8)				
	前々年度	360(18)				366(3)				
		現金(日雇)A + 現金及び期間B + 期間及び一般C								
事業所数	本年度	572(54)								
	前年度	560(26)								
	前々年度	579(21)								

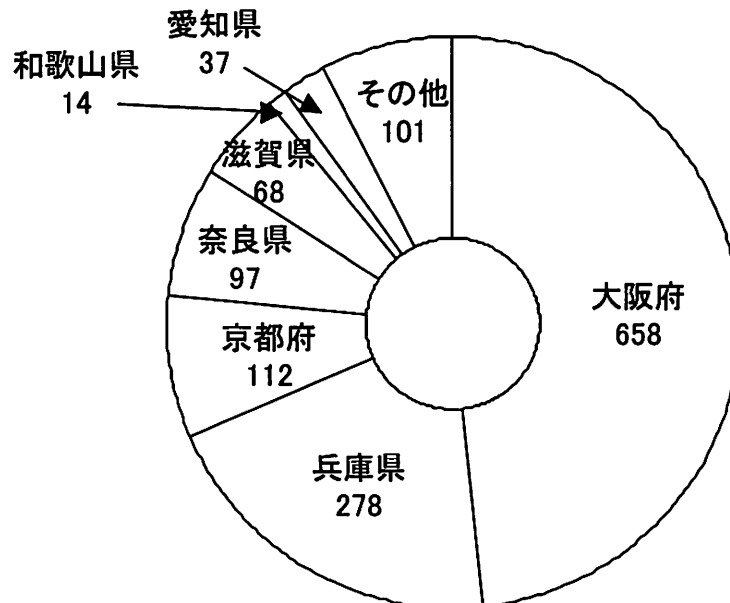
(注) ① ()は未登録事業所(内数)

②「相・窓」は、求人方法として相対求人と窓口求人のいずれも利用したもの。

登録事業所地域分布

(図 I-8)

事業所総数 1,365 社



就労正常化促進特別指導日調査表

(表 I - 20)

調査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	日々雇用、契約雇用の内訳	前年度	前々年度	
回数	1	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	22	—	22	22	
求人車両数	67	176	159	216	216	189	165	176	209	91	252	240	2,156	—	2,347	2,418	
求人事業所数	43	106	100	129	154	128	112	124	137	59	163	146	1,401	日々1,252・契103・日契46	1,514	1,549	
登録	39	93	89	114	141	115	106	114	123	55	148	136	1,273	日々1,142・契86・日契45	1,391	1,435	
未登録	4	13	11	15	13	13	6	10	14	4	15	10	128	日々110・契17・日契1	123	114	
求人件数	67	170	170	200	231	202	192	212	232	103	279	243	2,301	日々2,054・契138・日契109	2,289	2,556	
プラカード掲示	有効	1	2	2	5	6	23	13	11	2	4	28	4	101	—	3	13
	期限切	0	0	0	0	6	5	0	0	7	0	10	2	30	—	4	9
	私製	0	0	0	0	3	4	2	3	2	0	13	1	28	—	2	6
	無掲示	66	168	168	195	216	170	177	198	221	99	228	236	2,142	—	2,280	2,524
登録指導	4	13	11	15	13	13	6	10	14	4	15	10	128	—	123	118	
プラカード交付	0	0	0	0	10	0	1	5	3	0	0	0	19	—	6	18	

【注】日々=日々雇用の求人(現金)、契=契約雇用、日契=日々、契約両方とも求人

センター寄場無届求人指導日調査表

(表 I - 21)

調査月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		前年度		前々年度	
回数		4	4	4	5	4	4	5	4	4	4	3	4	49	—	50	—	50	—
求人車両数		4	2	4	13	23	28	26	27	18	14	33	18	210	—	241	—	187	—
求人事業所数		4	2	3	12	22	27	22	23	16	14	33	18	196	100.0%	206	100.0%	133	100.0%
登録		3	1	3	9	17	24	21	18	15	13	25	13	162	82.7%	190	92.2%	125	94.0%
未登録		1	1	0	3	5	3	1	5	1	1	8	5	34	17.3%	16	7.8%	8	6.0%
求人件数		3	2	3	13	23	30	27	31	19	23	39	18	231	100.0%	245	100.0%	148	100.0%
プラカード 掲示	有効	0	1	1	3	5	7	7	11	10	15	21	6	87	37.7%	65	26.5%	56	37.8%
	期限切	0	0	0	2	6	6	6	1	3	2	0	2	28	12.1%	53	21.6%	31	21.0%
	私製	2	1	2	4	9	8	6	12	3	5	16	6	74	32.0%	89	36.4%	29	19.6%
	無掲示	1	0	0	4	3	9	8	7	3	1	2	4	42	18.2%	38	15.5%	32	21.6%
登録指導		1	1	0	3	5	3	1	5	1	1	8	5	34	—	10	—	5	—
プラカード交付		0	0	1	4	10	8	4	7	6	13	10	9	72	—	70	—	35	—

2003年度(平成15年度) 事業所関係、求人開拓勸奨・指導状況

(表 I - 22)

月	事業所登録				求人事業所				事業所訪問			求人開拓・勸奨				事業所指導								備考		
	新規登録	累計 3,554	登録 抹消	有効数 1,401	日雇	日雇 期間	期間 一般	合計	一般	高齢	技能 講習	面接	電話	文書	合計	一般指導				就労正常化		無届指導			合計	フランク 交付
																面接	電話	文書	合計	回数	事業所数	回数	事業所数			
4月	1	3,555	5	1,397	262	41	82	385	1	0	6	6	222	0	228	14	233	0	247	1	43	4	4	294	16	
5月	0	3,555	2	1,395	252	33	81	366	5	2	19	26	273	1,360	1,659	28	228	1,361	1,617	2	106	4	2	1,725	12	事業主懇談会(6月20日)の案内をかねて、1,360事業所へ求人勧奨文を送付する。
6月	1	3,556	18	1,378	219	33	92	344	8	1	5	15	218	1	234	37	354	23	414	2	100	4	3	517	25	
7月	0	3,556	3	1,375	212	43	104	359	6	0	6	15	326	204	545	33	428	205	666	2	129	5	12	807	52	事業主懇談会(6月20日)のまとめを、203事業所へ送付する。
8月	3	3,559	4	1,374	237	57	92	386	6	1	0	20	252	0	272	37	395	6	438	2	154	4	22	614	81	
9月	0	3,559	1	1,373	232	58	84	374	5	4	16	30	469	326	825	48	380	330	758	2	128	4	27	913	58	期間雇用求人の様式の変更について326事業所に送付。
10月	2	3,561	3	1,372	233	51	96	380	0	6	13	25	638	0	663	33	683	13	729	2	112	5	22	863	66	
11月	0	3,561	2	1,370	233	58	99	390	0	8	8	22	293	0	315	36	314	3	353	2	124	4	23	500	69	
12月	0	3,561	11	1,359	249	62	92	403	0	8	2	15	351	1,362	1,728	31	423	95	549	2	137	4	16	702	44	12月1日、求人開拓文書を1362事業所に送付する。12月19日、期間雇用求人の様式の変更について90事業所に再度送付。
1月	1	3,562	0	1,360	225	48	90	363	1	3	9	18	304	0	322	23	372	4	399	1	59	4	14	472	69	
2月	5	3,567	3	1,362	232	75	95	402	2	13	4	25	264	1	290	53	375	6	434	2	163	3	33	630	125	
3月	4	3,571	1	1,365	231	73	88	392	2	2	2	10	391	1,347	1,748	21	406	1,350	1,777	2	146	4	18	1,941	80	3月30日、求人開拓文書を1347事業所に送付する。
合計	17	3,571	53	1,365	2,817	632	1,095	4,544	36	48	90	227	4,001	4,601	8,829	394	4,591	3,396	8,381	22	1,401	49	196	9,978	697	求人実績事業所数 計572(未登録を含む) (日雇251、日・期176、期間145)
前年度計	21	3,554	120	1,401	2,434	749	1,361	4,544	合計	214		291	3,354	4,666	8,311	342	3,160	3,882	7,384	22	1,514	50	206	9,104	836	求人実事業所数 計 560(未登録を含む) (日雇231、日・期174、期間155)
前年度比					15.7%	-15.6%	-19.5%	0.0%		-18.7%		-22.0%	19.3%	-1.4%	6.2%	15.2%	45.3%	-12.5%	13.5%		-7.5%		-4.9%	9.6%	-16.6%	
前々年度計	27	3,533	192	1,500	2,147	529	1,474	4,150	合計	250		304	3,323	4,826	8,453	383	2,255	5,133	7,771	22	1,549	50	133	9,453	750	求人実事業所数 計 579(未登録を含む) (日雇213、日・期147、期間219)
前々年度比					31.2%	19.5%	-25.7%	9.5%		-30.4%		-25.3%	20.4%	-4.7%	4.4%	2.9%	103.6%	-33.8%	7.8%		-9.6%		47.4%	5.6%	-7.1%	

4 技能資格取得促進事業

(1) 技能講習事業の経過

地区労働者は、様々な職種や現場の経験が豊富で、様々な技能を持ちながら「資格」を取得する機会に恵まれず、「資格」を持っていないため就労機会を失ったり、賃金の向上に結びつかなかったりする 경우가、多々見受けられた。

このため、地区労働者の技能資格取得を促進し就労の機会拡大・地位向上を目的として1993（平成5）年度より、有技能者を対象に「ガス溶接」「アーク溶接」2科目の資格取得援助事業を行なうこととなった。1995（平成7）年度には、同じく有技能者を対象に車両系建設機械（整地ほか用）2日間コース、および（解体用＝ブレーカー）の講習を追加し4科目となったが、当時は講習科目も少なく、1999（平成11）年度までは労働福祉課労働福祉係に担当を置き事業が行なわれていた。

2000（平成12）年度より、それまであいりん労働公共職業安定所で実施されていた車両系建設機械（整地ほか用）初心者コース、玉掛、フォークリフト運転、大型自動車運転の4科目を追加して、計8科目の講習を行なうこととなり、事業の円滑な実施のため、労働福祉課内に労働安全班が設置された。

2001（平成13）年度より国（厚生労働省）からの日雇労働者技能講習事業を受託したことにより、同年8月以降は、いっきに講習科目も増え、規模が拡大された。

このため、紹介課に技能講習班を設置し事業を進めることとなった。2002（平成14）年度からは、国の予算による技能講習事業のみとなった。 (表 I-23)

(2) 技能講習事業の実施状況

2003（平成15）年度の技能講習事業実施状況については、8講習機関で31科目の講習事業を実施した。募集人員は1,268人、受講申込者は1,492人、選考数は、1,298人、受講者は1,154人であり、そのうち1,150人が修了した。

講習申込者の年齢構成は、40代までの者が50.8%を占め、平均年齢は47.5歳であった。日雇雇用保険の有効手帳所持者数は、延870名であった。(表 I-24、図 I-9、図 I-10)

(3) 技能講習に関わる案内及び相談

技能講習事業を促進するために、地区労働者に対して、技能講習の案内や技能資格修了証の再交付等の相談をはじめ各種相談を行った。

その内訳は、センター主催の講習について5,593件、他機関の講習について330件、合計5,923件（前年比6.5%増）の相談・案内を行った。

修了証再交付の相談は734件、修了証再交付の申請請求手続きは103件、合計837件行った。

また、地区労働者を雇用するセンター登録事業所等への講習事業の周知をはかるため行った技能講習案内等の発送は、5,038件となった。(表 I-25)

(4) アンケート調査の実施

① 受講者へのアンケート

受講者には以降の技能講習事業に役立てるため、申込受付時に受講申込みの動機、今後の受講希望科目等についてのアンケートを実施した。

受講申込みの動機では、「資格がないと仕事に就けない」、「就労先の安定確保」、「技能の向上」が上位を占めた。
(表 I-26、図 I-9、図 I-10)

② 事業所訪問でのアンケート調査

登録事業所や未登録の事業所で技能講習を利用（推薦状、実務経験の証明書提出）した事業所を訪問し、講習に対する要望、講習の効果等について聴き取りのアンケート調査を行い、52社から回答を得た。

「資格取得の必要性がある」と回答した事業所は39社75.0%に達しており、必要となっている理由は、「元請からの要請」74.4%、「資格がないと現場に入れない」20.5%などとなっている。
(表 I-27、図 I-11)

③ 講習修了労働者への効果測定アンケート

2001年8月に国からの委託を受け、規模・内容を整え直した技能講習事業が3年目という節目を迎えるにあたり、国からも効果測定についての打診があり、アンケート調査を実施することとなった。

調査は受講終了後3ヶ月を経過した労働者に対して、その効果について聴き取りを行う形で実施し、2004年1月までの対象者1,088名のうち712名から回答を得た。

「講習は役立った」と回答したのは369名(51.8%)であった。回答件数は、489件(55.2%)で内訳は、「働く日数が増えた」236件、「就労できる事業所が増えた」が108件、「賃金が増加した」56件、「常用就職ができた」6件、「何らかの役に立つ」83件となっている。(複数回答あり)

「まだ役に立っていない」と回答したのは、334名(46.9%)であった。回答件数は、388件(43.8%)で内訳は「仕事はあるが使用機会がまだない」157件、「求人自体が少ない」148件、「年齢で断られる」54件、「技能に自信がない」29件となっている。(複数回答あり)
(図 I-12)

このほか「何か一言を…」という設問には、「資格の有無は死活問題」、「事業所からの信頼度が増した」、「安定した就労日数が確保できた」、「多技能を取得し常用を目指したい」、「職安を通じて就職できた」などといった意見が寄せられた。

また、講習事業のもう一つの目的である労働安全意識の向上についての設問には95.3%の講習修了者が「かなり高まった」・「高まった」と回答している。
(図 I-13)

受講修了者数から見た技能講習事業の推移

(表 I - 23)

講習科目名	宿泊コース														通所コース										合計	備考														
	技能講習							特別教育							安全教育			運転免許		技能講習							特別教育													
	車両系(整地係) 2日間	車両系(整地係) 5日間	車両系(解体) 1日間	車両系(普通免許所持者) 4日間	フォークリフト(初心者) 5日間	高所作業車 3日間	不整地運搬車 2日間	ショベルローダー等 2日間	小型移動式クレーン 3日間	床上操作式クレーン 3日間	玉掛 3日間	締め固め用機械 2日間	クレーン(荷重5t未満) 2日間	アーク溶接(初心者) 4日間	アーク溶接+研削砥石 4日間	第二種酸欠乏危険作業 2日間	電気取扱い 2日間	粉じん作業 2日間	チェンソー(伐木) 2日間	刈払い機作業従事者 1日間	危険再認識教育(車両系) 2日間	職長・安全衛生責任者 2日間	大型特殊自動車 4日間	大型自動車運転 13日間			大型+大型特殊運転 13日間	大型自動車運転 14日間	ガス溶接 2日間	任 酸欠乏・酸化水素作業主 3日間	足場の組立作業主任 2日間	型枠支保工の組立て等作業主任者 2日間	地山の掘削・土止め支保工作業主任者 3日間	建築物の鉄骨の組立等作業主任者 2日間	有機溶剤作業主任 2日間	研削砥石 1日間	アーク溶接 3日間			
1993年(平成5年)																											21										19	40	資格取得援助事業の開始講習科目2科目	
1994年(平成6年)																												19										19	38	
1995年(平成7年)	8		14																									21									20	63	車両系(整地・解体)を追加4科目に	
1996年(平成8年)	8		12																									19									26	65		
1997年(平成9年)	11		12																									19									18	60		
1998年(平成10年)	10		17																									19									19	65		
1999年(平成11年)	10		10																									20									20	60		
2000年(平成12年)	10	20	13		27					30																8	22										23	153	あいりん職安施設分が移管され、8科目に	
2001年(平成13年)	16(8)	75(14)	9(10)	80(7)	36(5)	26		43	81(14)	20	32	59	21				28	26				20			10	9(14)									9(13)	600(85)	8月に日雇労働者技能講習事業を受託、18科目に()は府の措置分			
2002年(平成14年)	19	92	38	82	29	70	39	95	119	38	57	70	31		7	44	56	3	37		14	16	10	10	20		11	4	11	2					17	1041	資格援助事業を中断、国からの日雇労働者技能講習事業のみ28科目			
2003年(平成15年)	26	100	51	112	33	68	44	14	106	30	146	22	60	56	18		27	33		25	31	15	9	10	30	5	20	10	6	6	7	10	20	1150	実施科目31科目					

2003年度(平成15年度) 技能講習事業実施状況表

(表I-24)①

	車両系(整地ほか用) (初心者) 5日間					車両系(整地ほか用) (経験者) 2日間					不整地運搬車 2日間					車両系(解体用) 1日間					小型移動式クレーン 3日間					玉掛 3日間					締固め用機械 2日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2003年度実績	105	116	114	100	100	30	27	27	26	26	50	49	49	44	44	50	53	53	51	51	110	152	122	106	106	150	225	161	148	146	40	26	25	22	22
2002年度実績	90	111	104	92	92	30	19	19	19	19	50	48	48	39	39	40	43	42	38	38	85	109	104	95	95	90	139	132	120	119	60	47	46	38	38
2001年度実績	80	94	86	76	75	40	17	17	16	16	30	28	28	26	26	10	9	9	9	9	50	56	54	43	43	120	117	103	81	81	50	27	27	20	20

	クレーン(荷重5t未満) 2日間					アーク溶接・研削といし 4日間					フォークリフト (初心者) 5日間					フォークリフト (普及所持者) 4日間					高所作業車 3日間					床上操作式クレーン 3日間					ショベルローダ等 2日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2003年度実績	70	71	70	60	60	60	62	62	56	56	40	41	40	34	33	130	131	126	112	112	90	81	79	68	68	30	43	31	30	30	20	17	16	14	14
2002年度実績	65	69	62	57	57	—————					30	40	33	31	29	80	101	99	82	82	80	91	88	70	70	—————					—————				
2001年度実績	50	42	40	32	32	—————					120	110	99	82	80	—————					50	42	40	36	36	—————					—————				

	刈払機作業従事者 1日間他1日間					チェーンソー(伐木) 2日間					職長・安全衛生責任者教育 2日間					電気取扱 2日間					大型特殊自動車 4日間					大型自動車運転 13日間					大型+大型特殊運転 13日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2003年度実績	30	37	37	33	33	40	32	32	27	27	30	33	31	25	25	15	22	21	18	18	33	51	34	31	31	15	35	15	15	15	10	20	10	9	9
2002年度実績	70	72	72	56	56	60	51	51	44	44	35	48	45	37	37	—————					18	19	18	15	14	17	37	17	16	16	10	17	10	10	10
2001年度実績	50	33	33	26	26	50	37	37	28	28	—————					—————					39	39	36	34	20	—————					—————				

※ 大型自動車、大型特殊自動車、大型+大型特殊自動車の修了者については、卒業検定合格者です。

(表 I-24)②

	ガス溶接 2日通所					アーク溶接 3日通所					研削といし 1日通所					大型自動車運転免許 14日通所					粉じん作業 2日間					危険再認識教育 (車両系) 2日間					アーク溶接(初心者) 4日間									
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了					
2003年度実績	30	50	35	31	30	25	26	26	20	20	10	11	11	10	10	10	20	10	10	10																				
2002年度実績	26	29	26	22	20	28	36	29	20	17						12	34	12	12	10	15	10	10	7	7	20	5	5	3	3	100	93	93	70	70					
2001年度実績	10	18	10	9	9	10	10	10	9	9						10	21	10	10	10											90	87	85	59	59					

	第2種酸素欠乏危険作業 2日間					足場の組立等作業主任者 2日通所					型わく支保工の組立作業主任者 2日通所					地山の掘削・土止め支保工 3日通所					建築物の鉄骨の組立作業主任者 2日通所					有機溶剤作業主任者 2日通所					第2種酸素欠乏危険作業主任者 3日通所				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2003年度実績						10	21	21	20	20	10	10	10	10	10	10	9	9	6	6	5	6	6	6	6	5	8	8	7	7	5	7	7	5	5
2002年度実績	70	38	38	31	31	20	14	14	11	11	20	4	4	4	4	20	13	13	11	11	20	4	4	2	2										
2001年度実績	50	29	29	21	21																														

※ 建災防の講習科目の募集人数については、年間計画数です。(足場・型わく・地山・建築物・有機溶剤・第2種酸素欠乏)

※ 第2種酸素欠乏危険作業は、2002年度は技能講習、2001年度は特別教育です。

※ 地山の掘削・土止め支保工の修了者6名のうち1名は、地山の掘削のみ修了。

	合 計						内、宿泊コース合計					内、通所コース合計					内、建災防コース合計							
	科目数	募集	申込	退考	受講	修了	科目数	募集	申込	退考	受講	修了	科目数	募集	申込	退考	受講	修了	科目数	募集	申込	退考	受講	修了
2003年度実績	31	1,268	1,492	1,298	1,154	1,150	21	1,148	1,324	1,155	1,029	1,026	4	75	107	82	71	70	6	45	61	61	54	54
2002年度実績	28	1,261	1,341	1,238	1,052	1,041	21	1,115	1,207	1,136	970	966	3	66	99	67	54	47	4	80	35	35	28	28
2001年度実績	18	909	816	753	617	600	15	879	767	723	589	572	3	30	49	30	28	28						

※ 2001年(平成13年)8月より、国からの技能講習事業となる。

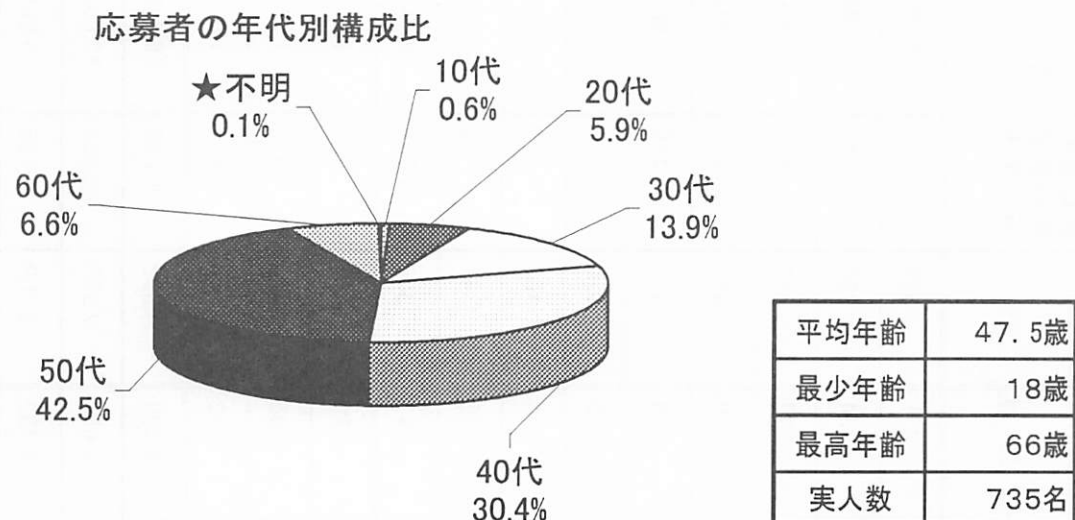
※ 1993年度(平成5年度)より2001年(平成13年)8月までは、府の予算措置による技能講習事業を行った。

2003年度(平成15年度)技能講習事業関係業務状況表

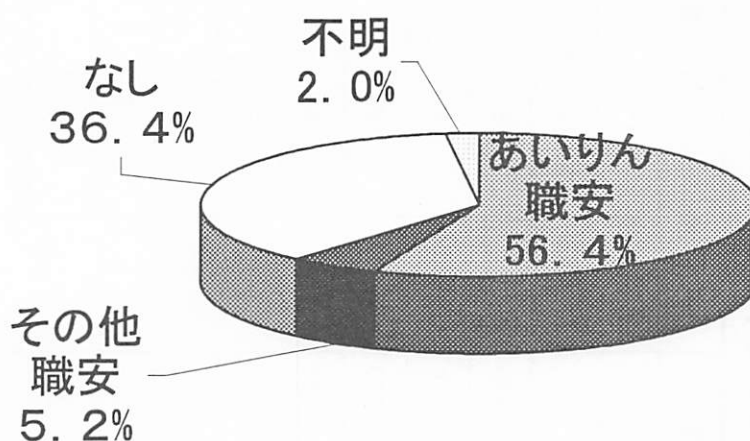
(表 I -25)

	技能講習相談・案内			技能資格修了証				その他の窓口業務			技能講習案内事業所へ発送	合計
	センター 主催	その他の 講習機関	計	カード作成 相談・案内	再交付		計	飲酒者	その他	計		
					相談	請求手続						
4月	634	15	649		67	8	75	58	271	329	0	1,053
5月	614	12	626		57	5	62	66	254	320	1,360	2,368
6月	539	21	560		59	1	60	65	277	342	438	1,400
7月	435	35	470		88	11	99	97	350	447	203	1,219
8月	505	30	535		55	8	63	82	479	561	425	1,584
9月	544	29	573		42	8	50	85	425	510	0	1,133
10月	556	15	571		78	12	90	92	373	465	0	1,126
11月	367	23	390		32	6	38	76	273	349	0	777
12月	298	23	321		45	11	56	63	241	304	1,362	2,043
1月	368	12	380		71	9	80	75	410	485	420	1,365
2月	358	11	369		71	13	84	65	305	370	419	1,242
3月	375	104	479		69	11	80	88	422	510	411	1,480
合計	5,593	330	5,923		734	103	837	912	4,080	4,992	5,038	16,790
前年度合計	4,924	637	5,561		704	106	810	302	2,651	2,953	3,530	12,854
前々年度合計	4,195	498	4,693	101	766	111	978	427	2,782	3,209	1,105	9,985

① 受講者へのアンケート (図 I-9)



日雇雇用保険手帳の所持状況 (15年度) (図 I-10)

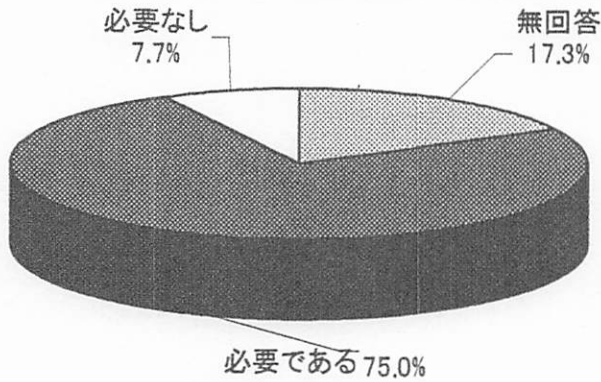


受講申し込みの動機 (複数回答あり) (表 I-26)

受講理由	回答数
資格がないと仕事に就けない	444
就労先の安定確保	400
技能の向上	331
何かの役に立つ	235
賃金のアップ	192
その他	11

② 事業所訪問でのアンケート調査

事業所側からみた資格取得の必要性 (図 I-11)



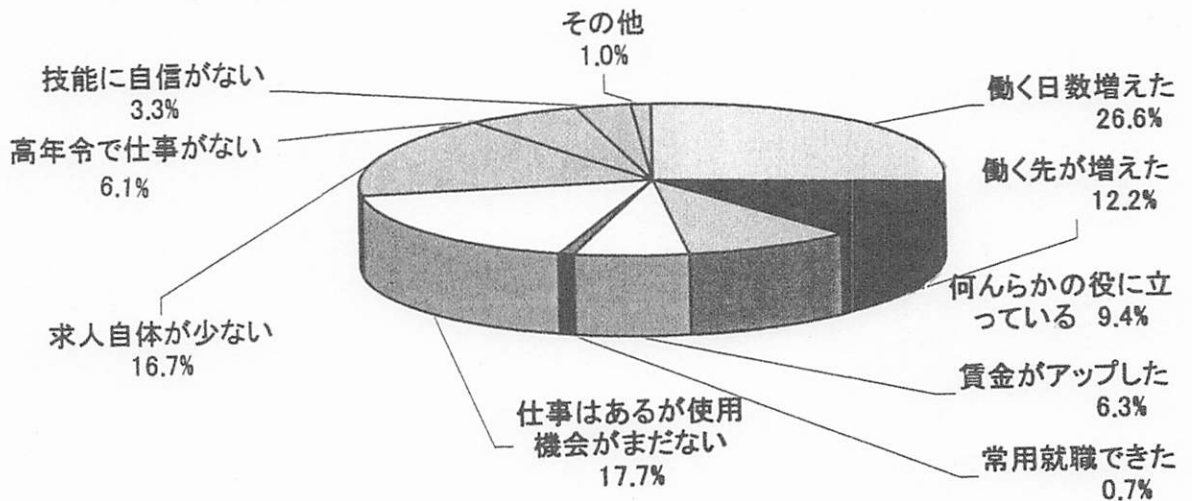
②なぜ講習が必要か (表 I-27)

理由	事業所数	
元請けからの要請	29	74.4%
現場に出られない	8	20.5%
その他	2	5.1%
計	39	100.0%

③ 講習修了労働者(3ヶ月後)への効果測定アンケート調査

(図 I-12)

資格は役立ったか(15年度 4月~1月まで)



労働安全の認識は高まったか (平成15年度4月~1月まで) (図 I-13)

かなり高まった	高まった	変わらない	合計人数
386	284	33	703

